

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 アカデミー推進部アカデミー推進課観光担当

問合せ先 03 - 5803 - 1174

1 補助金の名称等

7年度調査

補 助 金 の 名 称	文京区観光協会事業補助金(観光PR動画制作補助)									
根 拠 規 定 等	文京区観光協会事業補助金交付要綱									
創 設 年 月	令和	7	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕		終了予定年月		
見 直 し 年 月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	3区民費	5アカデミー費		3アカデミー事業費		7観光事業費		8観光情報発信事業		128
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的		国内外へ区の魅力を発信する観光PR動画の制作に係る経費を補助することにより、区の認知度やイメージを向上させ、観光客の来訪促進を図り、観光を通じた地域の活性化に繋げる。					
補助事業等の内容		文京区観光協会が行う観光事業。本区来訪前の観光客への情報発信力を強化するため、文京花の五大まつり等のイベントや区内の観光施設等を紹介し、区の魅力を国内外へ発信する観光PR動画を制作する。					
補助対象経費の内容		観光PR動画制作に係る経費					
補助事業者等		☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他					
		[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 文京区観光協会					
補助金の算出		☐ 定率 { 補助率 } ☐ 定額 { 補助額 } ☐ 補助単価 { 補助単価 単位 } ☒ その他					
		[その他の場合は具体的に記入]					
		予算の定める範囲内を限度とし、補助対象経費の額を支出 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況		非公募					
実績報告書時における 使途の確認方法		☐ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他 ()					
補助・単独の状況		☒ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	補助対象者
			上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	日本や東京都を訪れる外国人観光客が増加傾向にある中、来訪前の情報発信力を強化することで観光客を誘致し、地域の活性化に繋がる。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	観光情報発信の推進は、「文の京」総合戦略やアカデミー推進計画に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	地域の発展と活性化に資するものであり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	事業の実施が困難となる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	文京区観光協会の主体的な活動を推進するため、奨励的立場から支援していくことが望ましい。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	補助事業を通じて、区の魅力を広く発信することで、国内外からの観光客の来訪促進につながる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	観光客の来訪促進により、地域の活性化が期待できる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	文京区補助金等交付規則等に則った補助制度である。
	事業の内容が補助目的と合致しているか	○	文京区観光協会は、観光事業の振興を図り、様々な団体と連携・協力して地域の活性化に資する取組を行っており、補助目的と合致している。
	会計処理や補助金の使途が適正か	○	交付申請及び実績報告時に資料の提出を求め、会計処理等の適否を確認する。

4 交付実績

(件、千円)

項目	7年度(予算)			
交付(見込み)件数	1			
決算(予算)額	4,109			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	4,109			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

制作した動画を国内外で長期にわたり活用するとともに、時勢に応じた効果的な情報発信の方法について、引き続き検討していく。